

公益財団法人 日本陸上競技連盟

第5期 事業計画

(2015年4月1日～2016年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 小学生陸上競技交流大会及び小学生クロスカントリー大会

小学生陸上競技交流大会は第31回大会、小学生クロスカントリーリレー研修大会は第18回大会を迎える。

あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得を図り、よい友達づくりをすることを目的とし競技会を実施している。今年度もこれまで同様、関連会社と連携し競技会を実施する。

また、小学生を指導する指導者の研鑽を図るため指導者研修会を実施する。

(2) JAAFアスリート発掘・育成プロジェクト

全国の子どもたちに走跳投の競技者育成プログラムの考え方に基づいた練習方法を伝え、タレント発掘および都道府県陸協との連携の強化を目的として、昨年度に引き続きU13クリニックを全国9会場、U16クリニックを10会場で実施する。

(3) キッズアスリート・プロジェクト「夢の陸上キャラバン隊」

小学校の校庭を活用し、多くの子どもたちに陸上競技の魅力を伝えることを目的とした本プロジェクトも2013年度を持って全都道府県を一巡して終了した。

昨年度は、日本選手権の開催記念メモリアルイベントとして福島県で実施した。今年度も同プロジェクトのコンセプトを継承する形で、日本選手権開催地である新潟県において新潟県陸上競技協会と協力し実施する。

(4) 指導者講習会

- 1) 日本体育協会 公認スポーツ指導者養成
- 2) 年代別指導者研修会
- 3) コーチングクリニック
- 4) 指導教本作成

公認スポーツ指導者の養成として、昨年度より全国展開を開始したJAAF公認ジュニアコーチ講習会を全国12会場で実施する。また、JAAF公認コーチ講習会を1会場で実施する。

有資格者のレベルアップ研修として、JAAFコーチングクリニックを全国2会場で実施する。

学校における陸上競技の指導の充実を目指して、中学校教員向けのU16指導者講習会を開催する。また、同様に小学校教員向けのU13指導者講習会の開催を検討する。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

来年に迫ったリオデジャネイロオリンピックに向けて、国際的に活躍する競技者の強化・育成事業を推進し、医事委員会・科学委員会との連携を深め、代表選手が国際競技会において活躍できる環境整備を行う。

オリンピック前年に開催される北京世界選手権において目標を達成できるよう、各ブロック及び部門間の連携を強化しながら、強化事業を推進する。

同時に、2020年東京オリンピックに向けては、「2020東京オリンピックプロジェクト」の中長期的な戦略のもと、次世代を担う競技者育成のための強化育成事業（U19・U23事業等）と連携しながら取り組みを具体化し、明確な目標の設定と目標達成のための施策を策定する。

また、これらの強化方針や施策については合宿、研修会、メディアを通じて積極的に情報発信し、本連盟としての強化・育成の方針を全国的に浸透させる。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

(1) 第15回世界陸上競技選手権大会	(2015年8月 北京)
(2) 2015ワールドリレーズ	(2015年5月 ナッソー)
(3) 第16回世界室内選手権大会	(2016年3月 ポートランド)
(4) 第22回世界ハーフマラソン	(2016年3月 カーディフ)
(5) 第9回世界ユース陸上競技選手権大会	(2015年7月 カリ)
(6) 第21回アジア陸上競技選手権大会	(2015年6月 武漢)
(7) 第7回アジア室内競技大会	(2016年 未定)
(8) 第13回アジアクロスカンントリー	(2016年 未定)
(9) 第1回アジアユース陸上競技選手権大会	(2015年5月 ドーハ)
(10) Decanation	(2015年9月 リール)
(11) 日中韓3カ国交流陸上	(2015年7月 札幌)
(12) 日韓中ジュニア交流競技会	(2015年8月 済州島)

(1) 選手強化

1) 競技者支援

北京世界選手権や2016年リオデジャネイロオリンピックでのメダル獲得や入賞を期待するゴールドアスリート、シルバーアスリートに対しては、重点的な個人強化をサポートするための強化費の支給を継続する。

また、将来的に国際競技会での活躍が期待される競技者のうち、経済的な理由で競技を続けることが困難な競技者に対しては「スポーツ活動支援制度」を通じて経済面でのサポートをする。

2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

シニア年代については、2016年リオデジャネイロオリンピックに向けて各ブロックでの強化施策を展開する。特に、強化競技者のレベルに引き上げたいディベロップメントアスリートを中心として、強化合宿、研修、競技会、海外合宿及び国際競技会への派遣を通じ、競技力の向上はもちろん、トップアスリートとして若い世代から目標とされる競技者を育成する。

また、強化育成部では「2020東京オリンピックプロジェクト」との関係を強め、オリンピック育成競技者（U19・U23）、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、将来のオリンピックとして総合的に強化・育成を図る。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

今年度の最重要国際競技会は、北京世界選手権である。また、2 回目の開催となるワールドリレーズは、2016 年リオデジャネイロオリンピックの出場権をかけた強化戦略上重要な競技会となる。

代表選手選考にあたっては、強化戦略が組み込まれた選考要項を作成する。また、競技者や指導者の目標が明確になるよう、選考方針を早期に提示する。

国際競技会への派遣は、それぞれの競技会の編成方針に基づき、相応しいレベルの代表選手を派遣できるよう強化事業を推進する。

(3) 医科学サポート

1) 科学サポート

2016 年リオデジャネイロオリンピックに向けたトップアスリートの支援活動および暑熱対策等の戦略的な調査研究活動に加え、2020 年東京オリンピック及びポスト東京を担うジュニア選手の競技力向上をも見据え、次の科学サポート活動を行う。

(1) 競技会を対象としたパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）

及び分析データのフィードバック等の科学サポート活動

(2) トップアスリートおよびジュニアアスリートを対象とした体力および技術に関する測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）

(3) 合宿及び直前のコンディショニングサポート活動

(4) ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究

(5) ジュニアアスリートを対象とした障害、栄養、食事アンケート調査研究

(6) 指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成

2) 医学サポート

代表選手や代表候補選手のメディカルサポートを行う。主要国際競技会には医事委員が帯同し、現場で対応する。今後の世界選手権やオリンピック等を見据え、事前のサポート活動も充実させる。国立スポーツ科学センターでのメディカルチェック、選考競技会、味の素ナショナルトレーニングセンターやその他国内で実施する強化合宿に、チームドクターを含む複数の医事委員を派遣し、コンディションチェックを行う。また、国際競技会への派遣の際には、携帯電話メールでの週間コンディションチェックを行う。

サポートの状況は、強化委員会・科学委員会等で共有し、競技者が競技力を高め、国際競技会で好成績を収めることができるようシステムを構築する。

3) ドーピング防止活動

2015 年 1 月 1 日より、世界アンチ・ドーピング規程、国際基準、及び日本アンチ・ドーピング規程が改定され、国際オリンピック委員会、国際陸上競技連盟をはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けて更に厳格な対応を進めている。本連盟は世界の潮流に遅れることなく、積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施し、ドーピング防止活動を広く行う。2013 年度からは、尿検査だけでなく血液検査も導入し、バイオロジカルパスポートについても推進する。また、競技者や指導者のためのドーピング防止ハンドブック等を作成し、積極的な教育・啓発活動を図る。

3. 国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の国際陸上競技連盟（I A A F）ワールドチャレンジ第3戦として、ゴールドングランプリを3年ぶりに川崎市等々力競技場で開催する。国内競技会としては、国内最高峰の日本選手権大会を新潟県で開催する。その他、小学生の競技会から国際競技会まで全35競技会を主催する。

また、ロードレースでは国際陸上競技連盟が認定するゴールドラベル4競技会、シルバーラベル2競技会、ブロンズラベル1競技会を主催する。

(2) 会員登録

今年度は中学生登録の更なる拡充を行い、登録者数の40万人突破を目指す。また、Web登録システムを使用した大会エントリーシステムの充実、主催競技会での利用の拡大を目標とする。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るために、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。今年度は、「陸上競技ルールブック2015年度版」および「陸上競技審判ハンドブック2015-2016年度版」発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を公平かつ適正に運営し、記録の信頼性を保つことを目的として、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。今年度から長距離競走（歩）路は、公認競技会を開催するコースのみ検定を実施する。また、全国区域技術役員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の計測技術の向上を目指す。

(5) 審判員の資格付与

2020年東京オリンピックに向けて、レベルの高い競技会運営を目指し、J T O（Japan Technical Officials）やJ R W J（Japan Race Walking Judge）の育成に力を入れる。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、ジュニア日本記録、室内日本記録、ジュニア室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。

4. その他の事業

(1) 機関誌の発行及び広報

2016年リオデジャネイロオリンピック、2020年東京オリンピックに向け、現在日本陸上界を牽引するトップアスリートとともに、オリンピック育成競技者といった次世代を担う若い選手へ注目が集まっている。この機会を捉えて選手への応援気運を醸成することを目的に、マスメディアに対する積極的な情報提供を行う。さらに、これまでの機関誌「陸連時報」の発行に加え、今年度はオフィシャル Web サイトのリニューアルや、Facebook、オフィシャルアプリ等を通じて陸上関係者や陸上ファンとのコミュニケーションツールの充実を図る。

(2) 加盟団体の法人化

本連盟は2011年8月1日に公益財団法人に移行した。この枠組みの中で加盟団体の法人化を進めてきたが、全加盟団体の法人化取得まで残り2団体となった。全加盟団体法人格取得完了を目指し、引き続き事務手続き及び財政面でのサポートを実施する。

(3) 国際的な活動

本連盟は国際陸上競技連盟、アジア陸上競技連盟の加盟団体として、その責務を果たす役割があるが、2020年東京オリンピック開催を控え、更にその存在力を高め、世界の陸上界に於ける活動を活発化する。諸外国との連携を強化し、トップアスリートの育成、情報交換等を行う。2020年に向け、トップレベルの国際競技会を運営出来る体制の構築を推進する必要がある、組織の国際化を図り、関係者、役員、競技者を海外から迎えらるる体制を早急に構築する事が必須である。

今年度は国際陸上競技連盟、アジア陸上競技連盟、本連盟の改選の年であるが、国際的な施策を継続的に実現する上で、積極的に役員、委員を投入し、活動を行う。国際陸上競技連盟、アジア陸上競技連盟の戦略プランの遂行にあたり、本連盟がリーダーシップを取る。

日本はスポーツを通じた国際交流を国策として推進しているが、陸上競技はその中心的存在として、グローバルな視野をもち活動を進める。

以 上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第5期 収支予算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000
登録料受入収益	25,500,000	0	0	25,500,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	2,000,000	0	0	2,000,000
受取委託金・助成金	279,500,000	0	0	279,500,000
事業収益	1,488,630,000	89,270,000	0	1,577,900,000
受取協賛金	1,340,730,000	89,270,000	0	1,430,000,000
広告料収益	600,000	0	0	600,000
参加料収益	29,100,000	0	0	29,100,000
入場料収益	28,700,000	0	0	28,700,000
プログラム売上収益	4,000,000	0	0	4,000,000
放送権料収益	70,000,000	0	0	70,000,000
受取助成金	5,500,000	0	0	5,500,000
販賦収益	10,000,000	0	0	10,000,000
その他事業収益	48,700,000	0	0	48,700,000
器具検定料収益	7,000,000	0	0	7,000,000
競技場公認料収益	17,000,000	0	0	17,000,000
ナンバーカード広告料収益	14,000,000	0	0	14,000,000
後援名義使用料収益	7,000,000	0	0	7,000,000
印税収益	1,500,000	0	0	1,500,000
販売手数料収益	200,000	0	0	200,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	7,300,000	100,000	0	7,400,000
受取利息	300,000	100,000	0	400,000
雑収益	7,000,000	0	0	7,000,000
経常収益計	1,857,830,000	90,870,000	0	1,948,700,000
(2) 経常費用				
事業費	1,857,830,000			1,857,830,000
給与・手当	117,000,000		0	117,000,000
賞与	18,000,000		0	18,000,000
賞与引当金繰入額	6,300,000		0	6,300,000
退職給付引当金繰入額	8,100,000		0	8,100,000
法定福利費	19,800,000		0	19,800,000
福利厚生費	1,350,000		0	1,350,000
減価償却費	12,330,000		0	12,330,000
水道光熱費	1,350,000		0	1,350,000
旅費交通費(国内・国際)	337,900,000		0	337,900,000
諸謝金(国内・国際)	15,300,000		0	15,300,000
通信費	5,000,000		0	5,000,000
荷造配達費	6,900,000		0	6,900,000
印刷製本費	32,050,000		0	32,050,000
賃借料	52,000,000		0	52,000,000
損害保険料	5,900,000		0	5,900,000
会議費	1,400,000		0	1,400,000
交際費	6,500,000		0	6,500,000
支払手数料	6,000,000		0	6,000,000
業務委託料	126,000,000		0	126,000,000
備用品費	18,000,000		0	18,000,000
新聞図書費	200,000		0	200,000
雑費(国内・国際)	0		0	0
租税公課	150,000		0	150,000
補助金(中学, 高校, 大学)	12,600,000		0	12,600,000
地域支援金	49,400,000		0	49,400,000
強化費	120,300,000		0	120,300,000
会場設営・警備費	100,000,000		0	100,000,000
主管料	15,000,000		0	15,000,000
広告宣伝費	25,000,000		0	25,000,000
競技会費用負担金	330,000,000		0	330,000,000
仕入商品代	3,000,000		0	3,000,000
助成金委託費	405,000,000		0	405,000,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費		90,870,000		90,870,000
給与・手当		13,000,000	0	13,000,000
賞与		2,000,000	0	2,000,000
賞与引当金繰入額		700,000	0	700,000
退職給付引当金繰入額		900,000	0	900,000
法定福利費		2,200,000	0	2,200,000
福利厚生費		150,000	0	150,000
減価償却費		1,370,000	0	1,370,000
水道光熱費		150,000	0	150,000
旅費交通費(国内・国際)		8,000,000	0	8,000,000
諸謝金(国内・国際)		500,000	0	500,000
通信費		8,000,000	0	8,000,000
荷造配達費		100,000	0	100,000
印刷製本費		350,000	0	350,000
賃借料		4,000,000	0	4,000,000
損害保険料		100,000	0	100,000
会議費		600,000	0	600,000
交際費		1,500,000	0	1,500,000
支払手数料		14,000,000	0	14,000,000
業務委託料		9,000,000	0	9,000,000
備消費費		7,000,000	0	7,000,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
雑費(国内・国際)		13,000,000	0	13,000,000
租税公課		50,000	0	50,000
教育研修費		3,000,000	0	3,000,000
加盟料		600,000	0	600,000
諸会費		300,000	0	300,000
経常費用計	1,857,830,000	90,870,000	0	1,948,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高(*)	2,583,246,250	622,558,839	0	3,205,805,089
一般正味財産期末残高	2,583,246,250	622,558,839	0	3,205,805,089
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
特定資産評価損益			0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			0	0

(*) 「正味財産期首残高」は、前年度(第4期)決算額が確定していないため、第3期決算における正味財産合計を参考までに計上しております。